

# 令和元年度決算状況

令和元年度決算が、令和2年9月定例会議で認定されました。

令和元年度の一般会計の決算は、歳入約301億2千万円(前年度比2.8%増)、歳出約288億8千万円(前年度比3.1%増)、差引約12億4千万円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源約5億7千万円を差し引いた実質収支額は、約6億7千万円となりました。

ここでは、その1年間のあらましを紹介します。

## 令和元年度の概況

本市元年度予算においては、第4次財政改革プログラムのもと、活力と魅力にあふれ、安全、安心に暮らせる「環境施設更新事業の推進と住みやすいまちづくりの実現」を掲げ、「住みやすさ」の充実、「活力」のあるまちづくりの実現、市民との協働の推進・一層信頼される市政の構築とスクラップの推進の3つを基本姿勢に、最重点施策を「環境施設更新事業の推進」とするとともに、4つの重点施策を掲げる中、全職員が一丸となって部局の枠にとられず、英知を結集し、もって、活力と魅力にあふれ、安全、安心に暮らせる「住みやすさ日本一が実感できるまち守山」の実現に向けて人づくりと将来を見据えたまちづくりを推進するための予算編成といたしました。

一般会計に6つの特別会計および水道、下水道、病院の企業会計を合わせた全10会計の予算総額は、前年度より3.9%、17億6,265万円増の総額472億5,589万円としました。

そのうち一般会計については、切れ目のない子育て支援や子どもたちの教育環境改善、待機児童解消に向けた施設整備や保育士確保、高齢者・障害者福祉の支援などに重点的に予算を配分し、市街地再開発や新庁舎整備、都市計画街路などの建設事業にも一定額を措置したことから予算規模としては、270億6千万円、対前年度17億6,000万円(7.0%)の増としました。また、国の経済対策補正に合わせて、プレミアム付商品券事業や湖南地域重症心身障害者通所施設整備事業など6事業1億4,525万6千円を含め、当初予算と補正予算を合わせて、一体的な予算として編成したところです。

その後、一般会計では新たに必要となりました行政需要への対応など、計8回にわたり補正予算を措置し、小学校トイレ改修や中学生海外派遣事業補助金、通学路安全対策費、幼児教育・保育の無償化に向けた事業費、交流拠点施設の整備費、守山小学校敷地拡張事業、企業立地奨励金の交付経費、障害者自立支援や福祉医療助成等の給付費、スポーツ振興基金の創設・積立など、喫緊の諸課題に対応する経費を予算化するとともに、都市計画街路大門野尻線整備費や環境学習都市宣言記念公園等の整備費、農業の担い手確保・経営強化支援に係る補助金、GIGAスクール構想に伴う小中学校校内通信ネットワーク整備など、令和2年度での予算化を予定していた事業について、国の補正に対応し予算化を行いました。この結果、最終予算現額は、328億2,697万7千円(対前年度比8.2%、24億9,489万4千円の増)となりました。

こうした予算措置に対して、一般会計の歳入歳出決算額は、前年比で歳入が約8.0億円余の増、歳出が8.5億円余の増となっています。

歳入面では、市税において、納税義務者数や個人所得の増、償却資産の課税客体の増により、個人市民税および固定資産税は増収となりました。一方、法人市民税は一部企業の業績悪化により、たばこ税はたばこの売り渡し本数の減により減収となりましたが、市税全体では増収となりました。また、地方消費税交付金や自動車所得税交付金が減となりましたが、幼児教育・保育の無償化の財源として臨時的に措置された子ども・子育て支援臨時交付金が大幅増となりました。さらに人口増加の影響などにより基準財政需要額が増加したものの基準財政収入額が大きく増加したことから、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は減少となりました。しかしながら、国庫支出金では、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園負担金や交流拠点施設整備事業などにより、県支出金では国庫と同様に保育園負担金や障害者自立支援事業、地域密着型サービス拠点施設等整備事業などにより増となり、交流拠点施設整備事業、守山南中学校大規模改造事業などが繰越明許となったものの、歳入全体としては8.0億円余の増収となりました。

次に、歳出面に関しては、5つの重点施策に沿って、ソフト面では新・守山版ネウボラ創造プロジェクト、保育士等の確保と定着化の促進などに取り組むとともに、ハード面では引き続き待機児童解消に向けた新保育園の整備や学校教育施設整備、市街地再開発に取り組むとともに、大門野尻線や新庁舎整備基本計画などに取り組みました。

最後に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの健全化判断比率については、すべてにおいて安全レベルの数値を示しています。今年度においては、各財政指標について前年度より改善し、経常収支比率においても第4次財政改革プログラムの数値目標を達成する結果となりました。

今後においても、保育の無償化など社会保障制度改革による扶助費等の増加が見込まれるものの、環境施設の更新、新庁舎の整備をはじめ大規模な普通建設事業に備え、第4次財政改革プログラムの行動計画目標を継承する中、より長期的な視点に立った財政運営に努めてまいります。

# I 令和元年度の主な事業

令和元年度に実施した主な事業は次のとおりです。

事業名	事業費
福祉・保健・医療に	
児童手当支給事業	16億2,988万円
福祉医療費助成事業	5億5,689万円
予防接種事業	2億5,427万円
妊婦健康診査事業	6,448万円
障害者自立支援給付事業	12億5,919万円
生活保護	3億9,423万円
きれいな街に	
資源化推進事業	1億8,141万円
ごみ処理施設運転管理事業	5億7,783万円
地域産業の振興に	
職業対策推進事業	663万円
水田農業構造改革対策事業	2,989万円
地域経済活性化事業	8,898万円
道路・住宅・計画的な街づくりに	
道路新設改良事業	4億1,592万円
地域再生推進事業	8億3,687万円
公園管理・緑化事業	1億2,751万円
消防・防災に	
防災対策推進事業	1,352万円
教育・文化の振興に	
小学校トイレ整備事業	1,789万円
守山小学校敷地拡張事業費	1億1,258万円
守山南中学校大規模改造事業	4億404万円
中学校給食施設整備事業	383万円

## II 令和元年度各会計の収支状況

一般会計をはじめ、各特別会計などの収支は次のとおりです。

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	301億 1,547万円	288億 8,047万円	12億 3,500万円
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	68億 3,092万円	68億 3,042万円	50万円
土 地 取 得 特 別 会 計	1億 2,362万円	1億 1,855万円	507万円
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2億 4,202万円	2億 4,035万円	167万円
育 英 奨 学 事 業 特 別 会 計	874万円	443万円	432万円
介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定	52億 8,245万円	51億 7,334万円	1億 911万円
介 護 保 険 特 別 会 計 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	2,791万円	2,791万円	0万円
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	8億 4,819万円	8億 4,806万円	13万円
合 計	434億 7,932万円	421億 2,352万円	13億 5,580万円

### III 令和元年度一般会計決算

#### i 歳入の状況

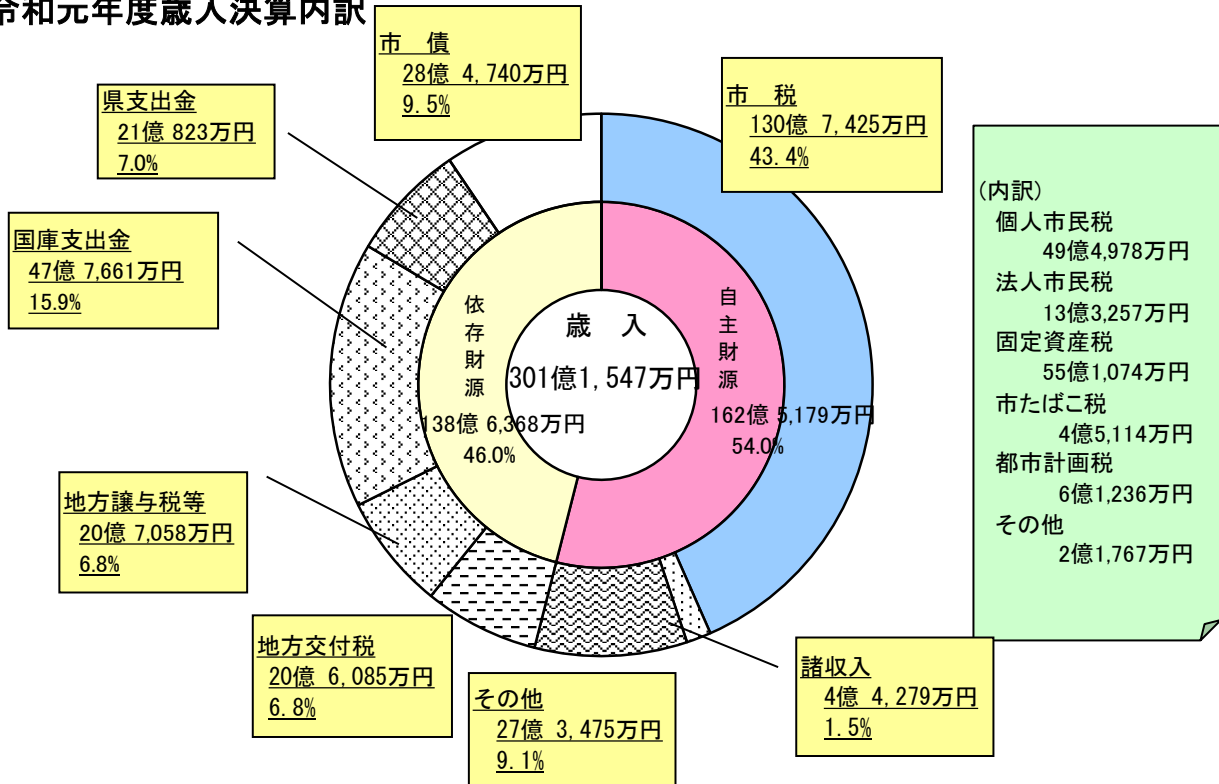
令和元年度歳入決算額は301億2千万円で、前年度比8.0億円の増加となりました。

主な歳入は市税43.4%をはじめ、市債9.5%、地方交付税6.8%となっています。

市税は、130億7千万円で、前年度比1億4千万円の増加となりました。これは、一部企業の行政悪化による法人市民税、たばこ税が売り渡し本数の減少により減少したものの、納税義務者数や個人所得、償却資産の課税客体の増により個人市民税および固定資産税が増加したことが主な増収の要因となっています。

市税、使用料、繰入金などをはじめとした自らが収入できる自主財源は162億5千万円で、歳入総額の54.0%となっています。

#### ◇令和元年度歳入決算内訳



#### 都市計画税充当事業

都市 使 わ れ 画 て 税 い が る 事 業	都市計画税		左 表 の 財 源 内 訳	都市計画税		
	街路事業	2億5,126万円		6億1,236万円	国・県支出金	5億1,405万円
	公園事業	3,786万円		使用料その他	2億1,542万円	
	下水道事業	2,498千円		地方債	3億6,630万円	
	土地区画整理事業等	10億2,217万円		一般財源	1億9,280万円	
	地方債償還	5億6,466万円		合計	19億93万円	
	合計	19億93万円		合計	19億93万円	

事業名	金額 (万円)
○大門野尻線他道路改良事業	1億 2,736
○県街路事業負担金	1億 1,210
○公共下水道整備事業	2,498
○市街地再開発事業	7億 5,340
○市街地再開発周辺整備事業	5,221
○土地区画整理事業	1億 3,722

#### 用語の解説

##### ●自主財源

市税: 市民の皆さまに納めていただく市民税や固定資産税など

諸収入: 市が受託した事業の収入や預金利子など

その他: 前年度の繰越金、施設などの使用料、各種手数料など

##### ●依存財源

地方譲与税など: 国税および県税の一部を地方公共団体に配分されるお金

地方交付税: 国税の一部を用途を決めずに地方公共団体に配分されるお金

国庫・県支出金: 特定の目的の財源として、国や県から交付されるお金

市債: 市が国や金融機関などから借り入れるお金

◇一般会計歳入費目別(款別)決算額の前年度対比

	令和元年度決算		平成30年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	130億 7,425万円	43.4%	129億 2,992万円	44.1%	1億 4,433万円	1.1%
地方譲与税	1億 9,959万円	0.7%	1億 9,845万円	0.7%	114万円	0.6%
利子割交付金	1,313万円	0.0%	2,436万円	0.1%	-1,123万円	-46.1%
配当割交付金	5,809万円	0.2%	4,803万円	0.2%	1,007万円	21.0%
株式等譲渡所得割交付金	3,988万円	0.1%	4,455万円	0.2%	-467万円	-10.5%
地方消費税交付金	12億 9,669万円	4.3%	13億 7,797万円	4.7%	-8,128万円	-5.9%
ゴルフ場利用税交付金	1,300万円	0.0%	1,263万円	0.1%	37万円	2.9%
自動車取得税交付金	4,548万円	0.2%	8,023万円	0.3%	-3,475万円	-43.3%
環境性能割交付金	1,148万円	0.0%	0万円	0.0%	皆増	皆増
地方特例交付金	3億 8,414万円	1.3%	1億 142万円	0.3%	2億 8,272万円	278.8%
地方交付税	20億 6,085万円	6.8%	20億 5,228万円	7.0%	858万円	0.4%
交通安全対策特別交付金	910万円	0.0%	1,011万円	0.0%	-101万円	-10.0%
分担金・負担金	5億 3,898万円	1.8%	6億 5,092万円	2.2%	-1億 1,196万円	-17.2%
使用料及び手数料	4億 4,602万円	1.5%	4億 3,724万円	1.5%	878万円	2.0%
国庫支出金	47億 7,661万円	15.9%	44億 6,091万円	15.2%	3億 1,571万円	7.1%
県支出金	21億 823万円	7.0%	19億 3,540万円	6.6%	1億 7,283万円	8.9%
財産収入	8,339万円	0.3%	9,218万円	0.3%	-879万円	-9.5%
寄附金	7,177万円	0.2%	8,674万円	0.3%	-1,497万円	-17.3%
繰入金	3億 1,272万円	1.0%	2億 3,914万円	0.8%	7,358万円	30.8%
繰越金	12億 8,188万円	4.3%	9億 3,791万円	3.2%	3億 4,397万円	36.7%
諸収入	4億 4,279万円	1.5%	5億 9,281万円	2.0%	-1億 5,002万円	-25.3%
市債	28億 4,740万円	9.5%	29億 9,430万円	10.2%	-1億 4,690万円	-4.9%
<b>歳入合計</b>	<b>301億 1,547万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>293億 750万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>8億 797万円</b>	<b>2.8%</b>

市 税

市税は、130億7,425万円と、前年度に比べ1億4,433万円、1.1%の増加となりました。その主な内訳は、固定資産税55億1,074万円(42.1%)、個人市民税49億4,978万円(37.9%)、法人市民税13億3,257万円(10.1%)の順になっています。

地方交付税

地方交付税は、20億6,085万円となり、前年度に比べ858万円、0.4%の増加となりました。

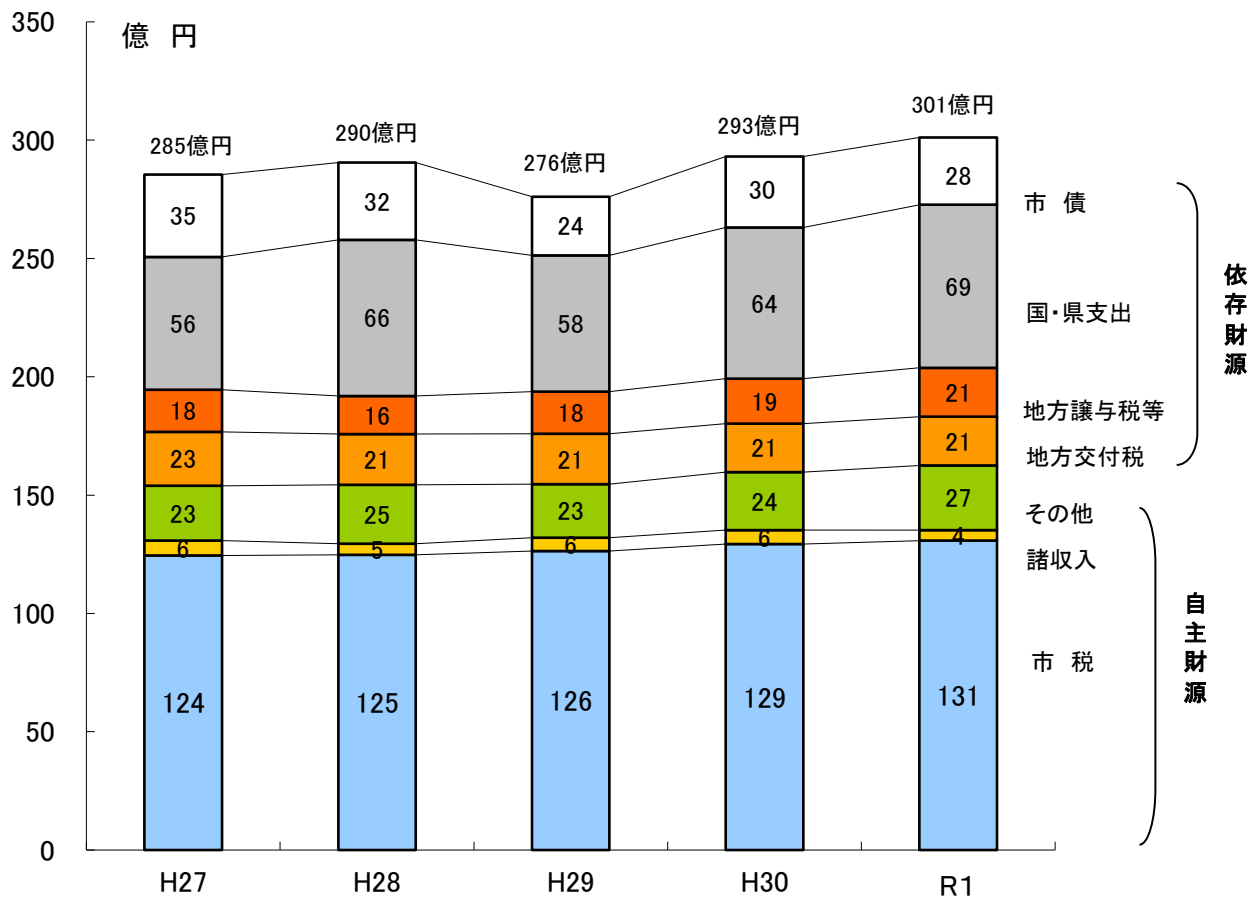
国庫支出金・県支出金

国庫支出金は、47億7,661万円の前年度より3億1,571万円、7.1%の増加となり、県支出金は、21億823万円の前年度より1億7,283万円、8.9%の増加となりました。これら支出金は、毎年、その年度に大きな工事などを行ったか否かによって増減します。

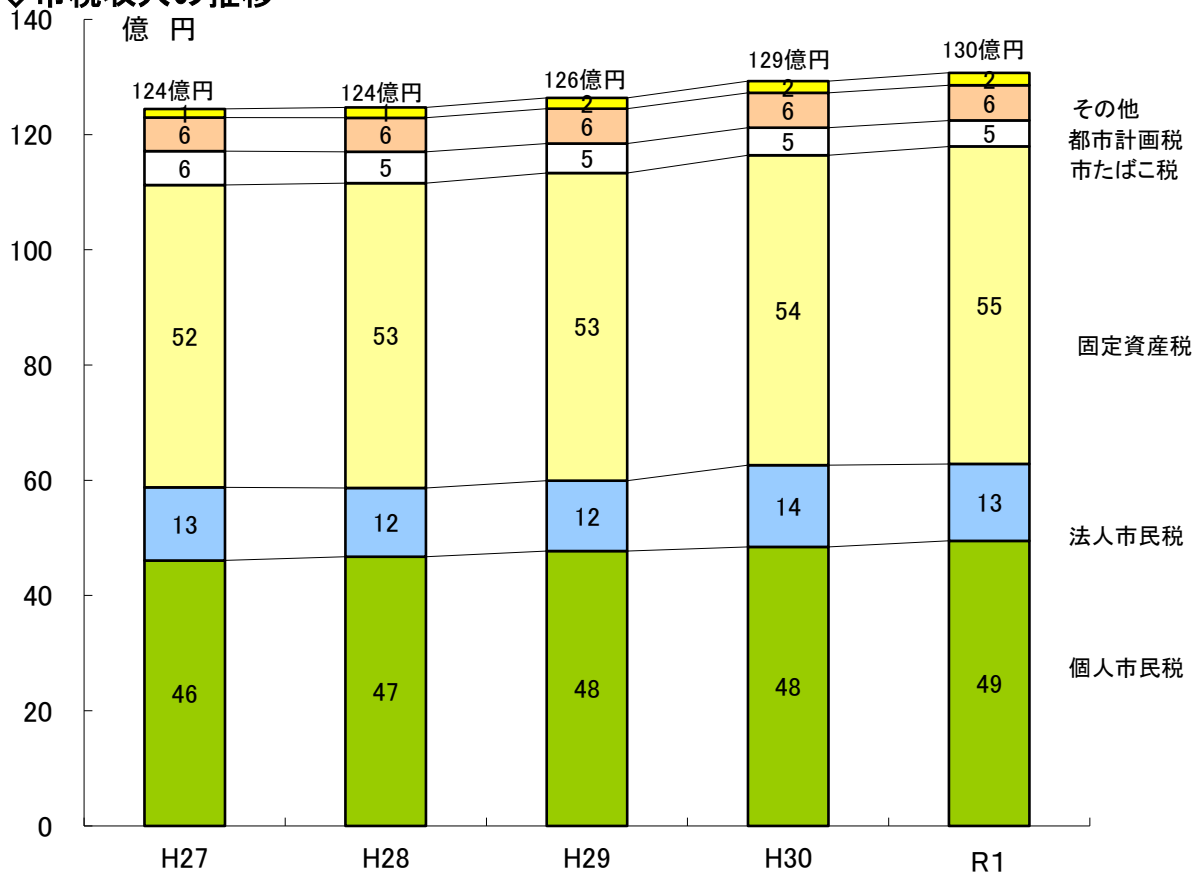
繰入金

繰入金は、3億1,272万円の前年度より7,358万円増加しました。これは、公共施設整備基金からの繰入が増となったこと等が主な要因です。

### ◇歳入決算額および構成比の推移



### ◇市税収入の推移



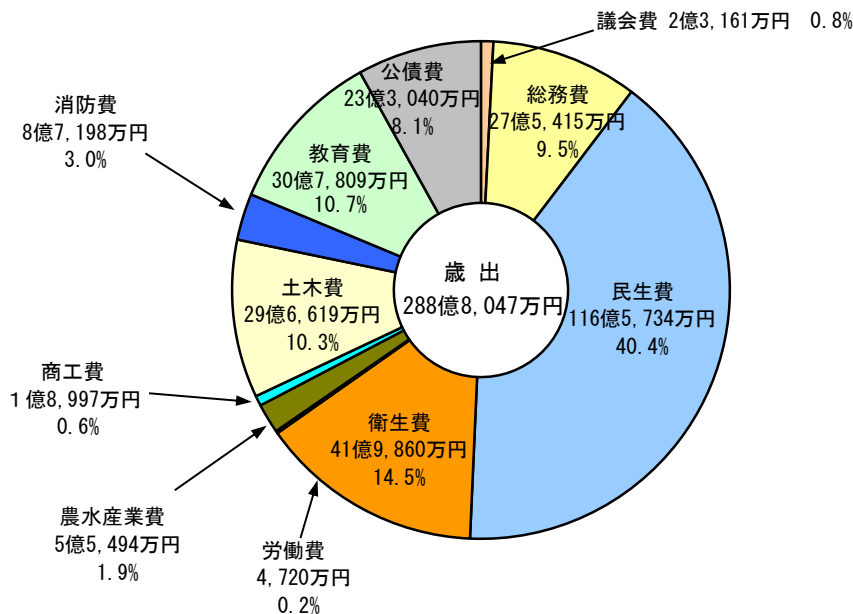
## ii 歳出の状況

令和元年度歳出決算額は288億8,047千万円で、目的別に分類すると民生費40.4%、衛生費14.5%、教育費10.7%の順になっており、高齢者、児童などの福祉の充実にかかる経費である民生費に多くのお金をかけていることがわかります。

公債費(市の借金の返済にかかる経費)は、前年度比で0.0%の横ばいとなりました。

次に性質別に分類すると、幼児教育・保育の無償化に伴う園児委託料や生活保護費の増により、扶助費が増加しました。また、市街地再開発事業補助や交流拠点施設整備事業等の大型事業の影響により投資的経費が前年度比で12.7%の増加となりました。

### ◇令和元年度歳出決算内訳【目的別分類】

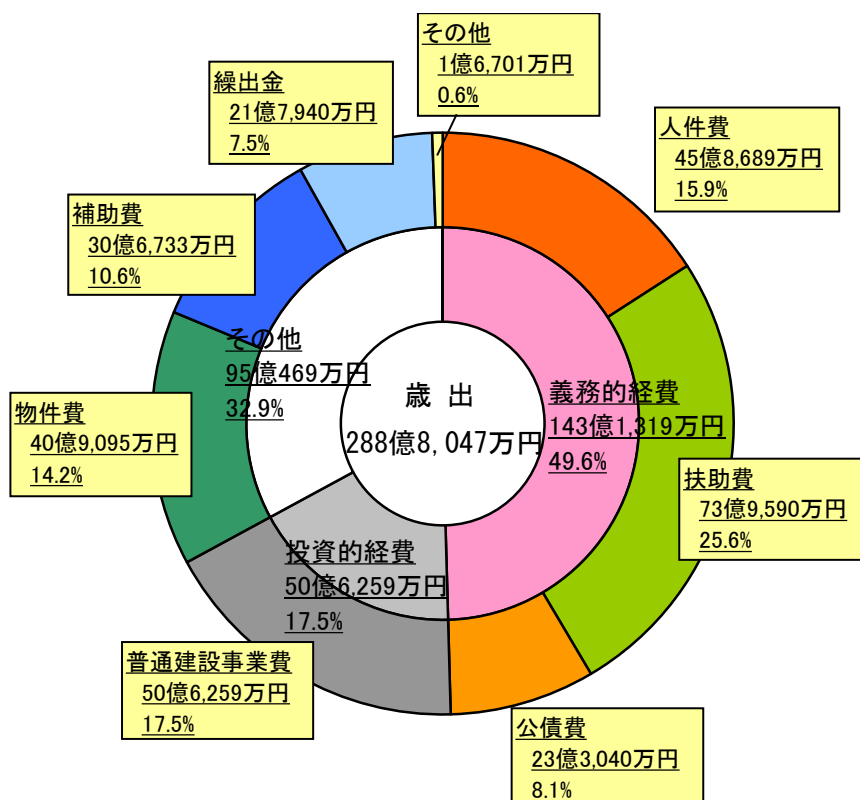


### ◇一般会計歳出目的別決算額の前年度対比

	令和元年度決算		平成30年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	2億 3,161万円	0.8%	2億 3,432万円	0.8%	-271万円	-1.2%
総務費	27億 5,415万円	9.5%	30億 5,904万円	10.9%	-3億 489万円	-10.0%
民生費	116億 5,734万円	40.4%	108億 9,451万円	38.9%	7億 6,283万円	7.0%
衛生費	41億 9,860万円	14.5%	28億 1,706万円	10.1%	13億 8,154万円	49.0%
労働費	4,720万円	0.2%	4,593万円	0.2%	127万円	2.8%
農水産業費	5億 5,494万円	1.9%	4億 8,818万円	1.7%	6,675万円	13.7%
商工費	1億 8,997万円	0.6%	1億 2,129万円	0.4%	6,868万円	56.6%
土木費	29億 6,619万円	10.3%	21億 4,858万円	7.7%	8億 1,761万円	38.1%
消防費	8億 7,198万円	3.0%	8億 7,250万円	3.1%	-51万円	-0.1%
教育費	30億 7,809万円	10.7%	50億 1,317万円	17.9%	-19億 3,507万円	-38.6%
公債費	23億 3,040万円	8.1%	23億 3,104万円	8.3%	-64万円	0.0%
<b>歳出合計</b>	<b>288億 8,047万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>280億 2,562万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>8億 5,485万円</b>	<b>3.1%</b>



◇令和元年度歳出決算内訳【性質別分類】

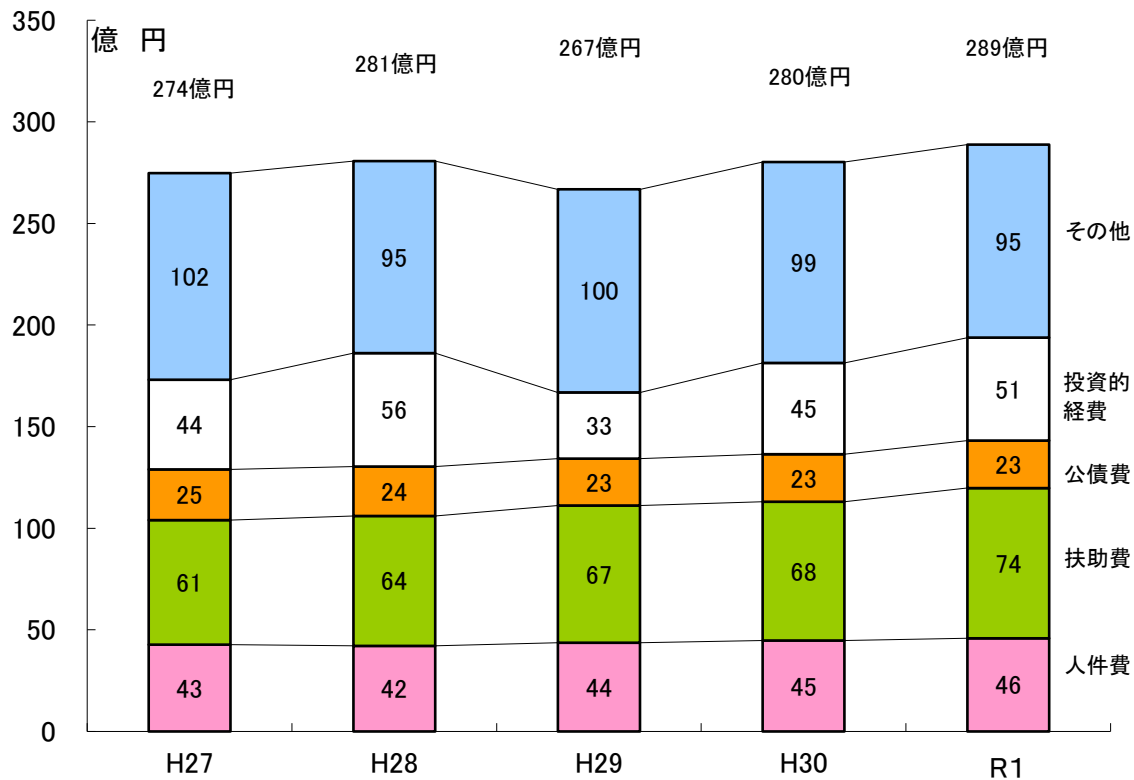


◇一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

	令和元年度決算		平成30年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	45億 8,689万円	15.9%	44億 7,666万円	16.0%	1億 1,023万円	2.5%
扶助費	73億 9,590万円	25.6%	68億 3,135万円	24.4%	5億 6,455万円	8.3%
公債費	23億 3,040万円	8.1%	23億 3,104万円	8.3%	-64万円	0.0%
物件費	40億 9,095万円	14.2%	41億 3,476万円	14.7%	-4,381万円	-1.1%
維持補修費	5,868万円	0.2%	7,576万円	0.3%	-1,709万円	-22.6%
補助費	30億 6,733万円	10.6%	29億 6,967万円	10.6%	9,766万円	3.3%
投資・出資・貸付金	1,338万円	0.1%	1,650万円	0.1%	-312万円	-18.9%
積立金	9,495万円	0.3%	6億 1,490万円	2.2%	-5億 1,995万円	-84.6%
繰出金	21億 7,940万円	7.5%	20億 8,177万円	7.4%	9,762万円	4.7%
普通建設事業	50億 6,259万円	17.5%	44億 9,321万円	16.0%	5億 6,939万円	12.7%
<b>歳出合計</b>	<b>288億 8,047万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>280億 2,562万円</b>	<b>100.0%</b>	<b>8億 5,485万円</b>	<b>3.1%</b>



## ◇歳出決算額および構成比の推移【性質別分類】



### 用語の解説

#### ○目的別分類に使用される用語

歳出は、お金の使われる目的によって分類されます。

- 総務費：戸籍や統計、徴税、選挙など、全般的な管理事務などに使われるお金
- 民生費：高齢者や児童、障害者(児)のための、医療や福祉サービスなどにお金
- 衛生費：健康診査や予防接種などの健康増進、ごみなどの生活環境の保全などに使われるお金
- 土木費：道路や川、公園などの公共施設の整備などに使われるお金
- 教育費：幼稚園や小・中学校、スポーツや文化の振興のために使われるお金
- 公債費：市債(借金)を返すために使われるお金

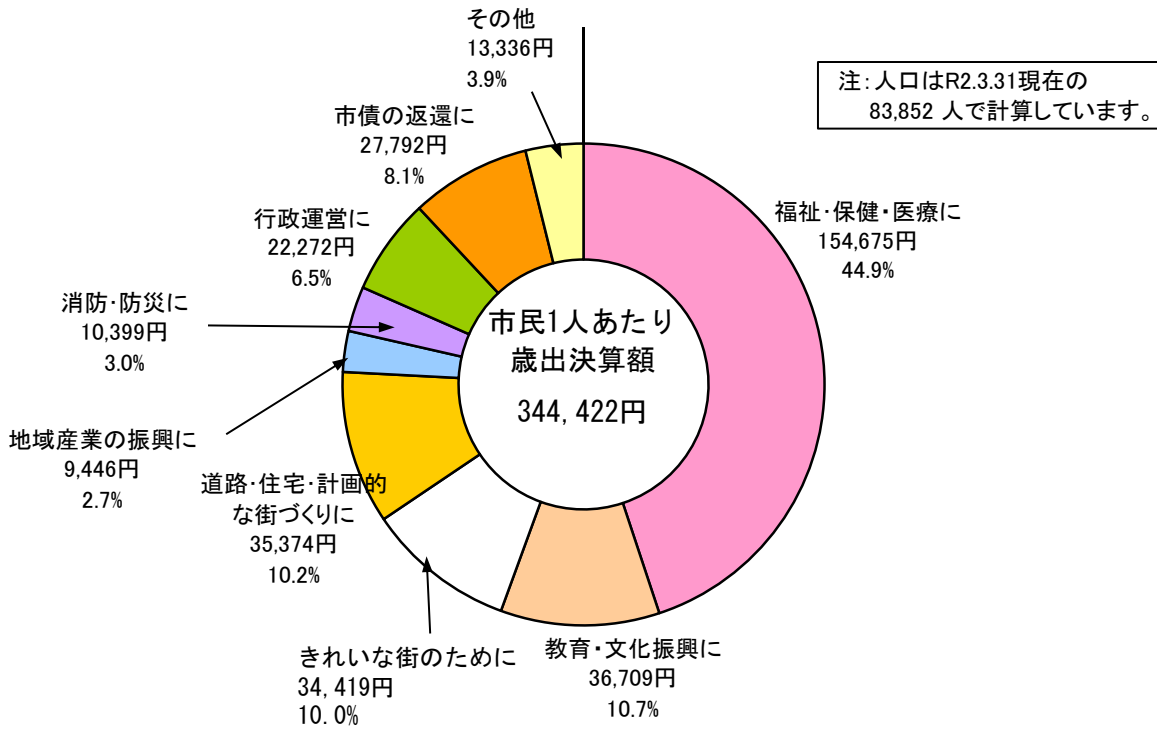
#### ○性質別分類に使用される用語

◆義務的経費：支出を義務付けられている経費で、「人件費」「扶助費」「公債費」をいいます。  
この経費の歳出に占める割合が高いほど財政構造が硬直化していることを示しています。

- 人件費：職員の給与や市議会議員の報酬など人にかかる経費
- 扶助費：生活保護費や保育園の運営費など、社会保障制度の一環として生活困窮者や児童、老人などの援助するための経費
- 公債費：市債(借金)の元金、利子などの支払いにかかる経費
- 物件費：臨時職員の賃金、出張旅費、委託料などの消費的な経費
- 補助費など：各種団体に対する補助金や交付金、一部事務組合の負担金など
- 普通建設事業：施設の建設や道路の新設などの社会資本の整備にかかる経費
- その他：維持補修費、積立金、貸付金など

## ●市民1人あたりでみた一般会計歳出決算

歳出総額は市民1人あたり34万4千円となりました。そのうち福祉・保健・医療に15万円、教育・文化振興4万円、市債の返還3万円でした。



## 【参考】市民に身近な事業に要する費用

1年間に要する費用を市民1人あたりにした場合の費用は次のようになります。算出は、令和元年度決算による総費用を単純に人口83,852人(令和2年3月31日現在)で割った額です。

- 保育園の運営などにかかる経費(建設工事などは除く)は、総額で約30億201万円

市民1人あたりにすると 35,801円

- 幼稚園の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約4億7,205万円

市民1人あたりにすると 5,629円

- 小学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約2億4,725万円(校数9校、生徒数5,854人(R1.5.1現在))

市民1人あたりにすると、2,948円

- 中学校の運営などにかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約1億5,875万円  
(校数4校、生徒数2,668人(R1.5.1現在))

市民1人あたりにすると、1,893円

- 上記以外に小中学校をはじめ、教育全般に係る経費は、総額で約4億2,276万円

市民1人あたりにすると、5,041円

- 図書館の運営にかかる経費(建設工事などを除く)は、総額で約1億5,281万円

市民1人あたりにすると、1,822円

- 福祉医療費および老人福祉医療費助成にかかる経費は、総額で約5億5,689万円

市民1人あたりにすると、6,641円

- 道の整備・管理などにかかる経費は、総額で約7億3,686万円

市民1人あたりにすると、8,787円

- 公園の整備や管理などにかかる経費は、総額で約1億8,680万円

市民1人あたりにすると、2,227円

- ごみ処理にかかる経費(工事費を除く)は、総額で約11億6,941万円

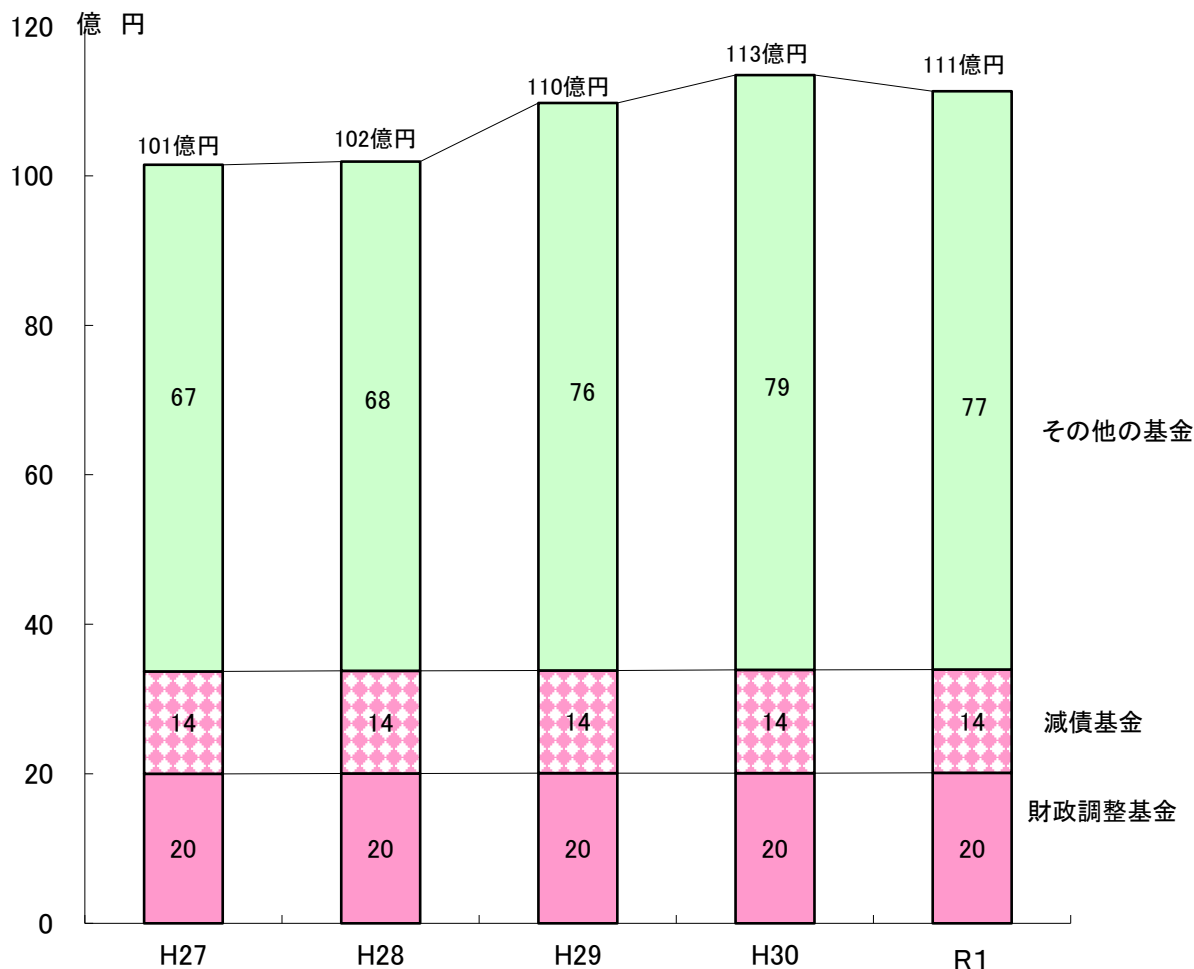
1日あたり処理費用は、320万円

市民1人あたりの処理費用は、13,946円

1世帯あたりの処理費用は、35,515円

## IV 主な財政指標

### ① 基金現在高の状況



基金残高は、対前年度2億2千万円、1.9%減の111億3千万円となりました。これは、運用利息を積み立てるとともに、公共施設整備基金より環境施設整備に2億5千万円を充当すべく取り崩したことによります。

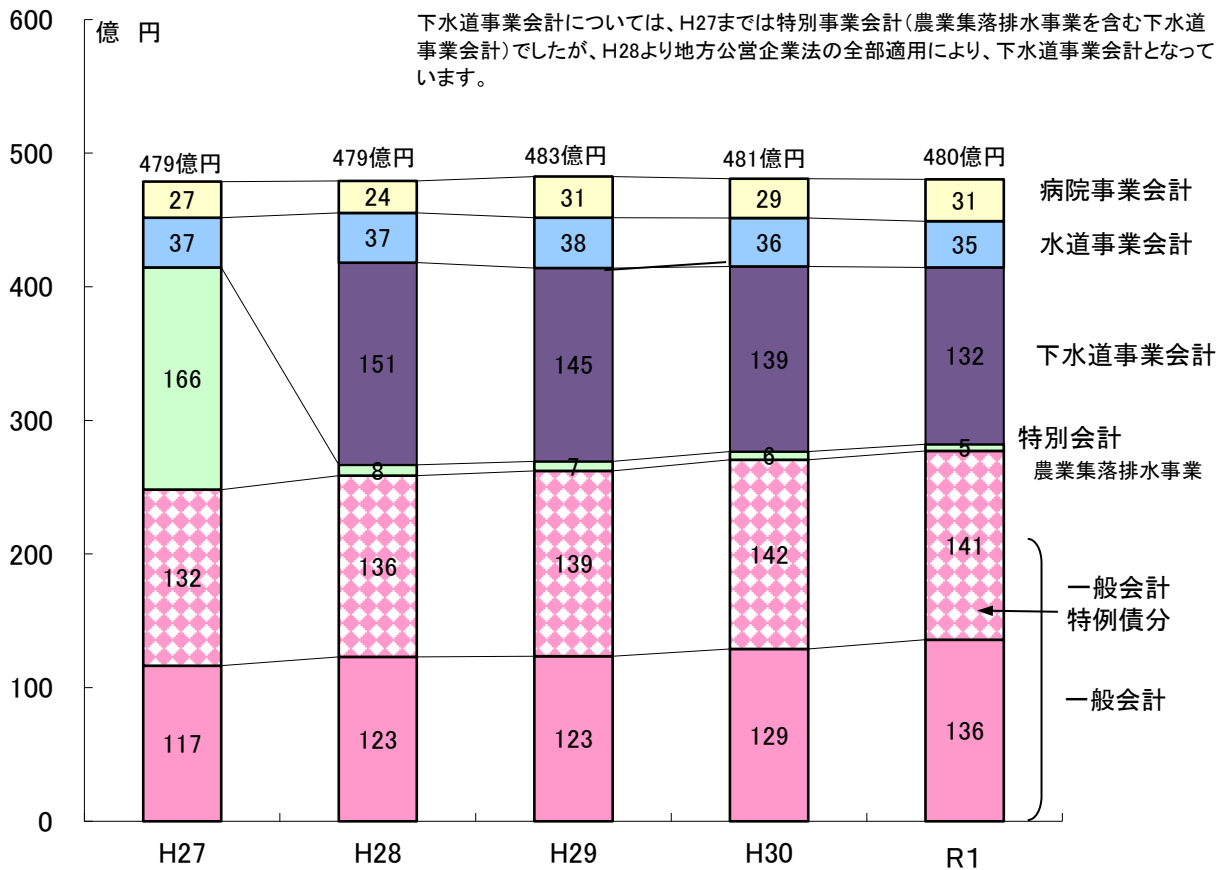
なお、市民一人当たり(83,852人:R2.3.31)の残高は13万3千円となっています。

	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金	1,999	2,003	2,008	2,011	2,014
減債基金	1,371	1,374	1,376	1,379	1,381
その他の基金	6,776	6,811	7,589	7,959	7,736
合計	10,146	10,188	10,973	11,349	11,131
市民一人あたり(円)	124,546	124,024	132,571	136,216	132,743

(単位:百万円)

	H30	R1	増減額	増減理由	積立ての方策	中長期の増減見込み
財政調整基金	2,011	2,014	3	利息分を積立てたため	災害等に備え計画的に積立てていきます	災害対応等に有効活用します
減債基金	1,379	1,381	2	利息分を積立てたため	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、計画的に積立て・取崩を行っています	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、有効活用していきます
その他の基金	7,959	7,736	-223	環境施設整備に2億5千万円を充当すべく取り崩したため	大規模な普通建設事業の整備に対し、計画的に積立て・取崩を行っています	大規模な普通建設事業の整備に対し、有効活用していきます
合計	11,349	11,131	-218			

## ② 市債現在高の状況



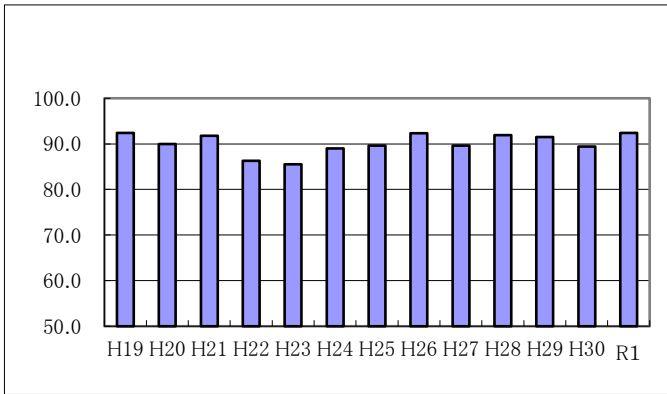
市債現在高は、特例債分を除く一般会計について増加したものの、企業債の償還等により下水道事業会計等で減少し、全会計では減少しており、全会計の年度末残高は、480億円余となっています。なお、市民一人当たり(83,852人:R2.3.31)の残高は約57万3千円となりました。

※臨時財政対策債とは、地方交付税から振り替えられた地方債のことで、交付税総額が不足する場合、不足額を国一般会計分と地方分に折半し、地方分については各団体に地方債を発行して補てんすることとされたものです。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
一般会計	24,817	25,868	26,225	27,054	27,716
農業集落排水事業特別会計	0	808	710	609	505
下水道事業会計	16,626	15,140	14,468	13,859	13,225
水道事業会計	3,739	3,719	3,762	3,631	3,457
病院事業会計	2,687	2,377	3,086	2,934	3,135
合計	47,869	47,912	48,251	48,087	48,038
市民一人あたり(円) (一般会計+特別会計)	508,706	324,740	325,426	332,036	336,568
市民一人あたり(円) (全会計)	587,592	583,245	582,962	577,184	572,887

③ 経常収支比率(%) H30:89.4% R1:92.4%



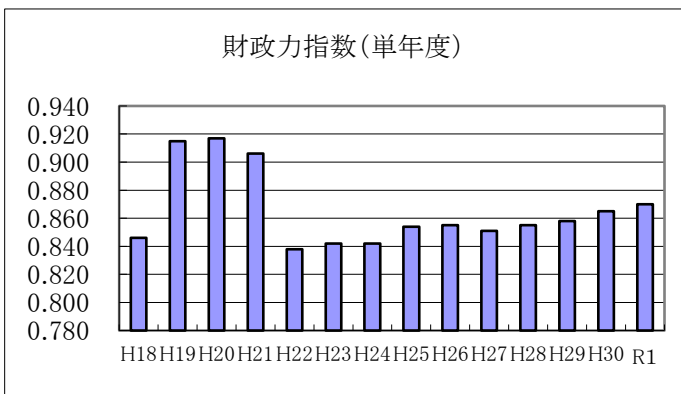
財政構造の弾力性を示します。人件費、扶助費、公債費など経常的な経費に充てられた一般財源の割合を示します。

70~80%の範囲が望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれます。令和元年度は92.4%で、前年度から3.0ポイント上昇しています。

【参考】総務省公表資料より  
(H30年度決算値、791都市)

都市名	経常収支比率
豊田市	70.4
湖南省	88.3
東近江市	88.9
甲賀市	89.2
守山市	89.4
近江八幡市	89.7
大津市	91.1
長浜市	91.1
米原市	91.4
野洲市	93.3
草津市	94.2
栗東市	95.1
高島市	95.8
彦根市	96.2
夕張市	124.0
全国平均	93.0

④ 財政力指数(単年度) H30:0.865 R1:0.870



財政力指数が大きいほど財政力が強い。

財政力指数=基準財政収入額/基準財政需要額  
この指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。財政力指数と呼ばれる3ヵ年平均の数値については、令和元年度は、0.870となり前年度から増加しています。

都市名	財政力指数
浦安市	1.52
武蔵野市	1.52
栗東市	0.99
草津市	0.95
守山市	0.86
野洲市	0.84
大津市	0.82
湖南省	0.82
彦根市	0.81
甲賀市	0.70
近江八幡市	0.68
東近江市	0.64
米原市	0.56
長浜市	0.55
高島市	0.39
歌志内市	0.11
全国平均	0.51

## V 令和元年度決算に基づく健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

財政の健全性に関する指標の公表については、平成20年4月から施行されていましたが、計画策定義務等を含めた全体の法律は平成21年4月から施行されました。

### 健全化判断比率

実質赤字比率	一般会計等の赤字が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
連結実質赤字比率	全会計の赤字が、一般会計等の標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど、赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
実質公債費比率	一般会計等が単年度で返済する借金が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し、行財政運営の自由度が下がることとなります。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、その標準的な年間収入の何倍であるかを示すものです。この比率が高くなるほど、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。
資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、料金収入などの収益に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、資金不足解消の困難度が増し、より多くの経営改善策が必要となります。

### 健全化判断比率

		守山市の数値		早期健全化基準		財政再生基準	
		R1	H30	R1	H30	R1	H30
実質赤字比率		—	—	12.67%	12.68%	20%	
連結実質赤字比率		—	—	17.67%	17.68%	30%	
実質公債費比率		3.9%	3.9%	25%		35%	
将来負担比率		—	—	350%		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;">                     これらの基準をひとつでも超えると…                 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> </div>	
資金不足比率	水道事業会計	—	—	20%			
	病院事業会計	—	—				
	下水道事業会計	—	—				
	農業集落排水事業特別会計	—	—				

令和元年度決算に基づく健全化判断比率は上表のとおり、いずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

**【早期健全化団体】**  
 ・財政健全化計画の策定  
 ・外部監査の要求  
 等

**【財政再生団体】**  
 ・財政再生計画の策定  
 ・地方債の制限  
 等



# VI 貸借対照表・行政コスト計算書

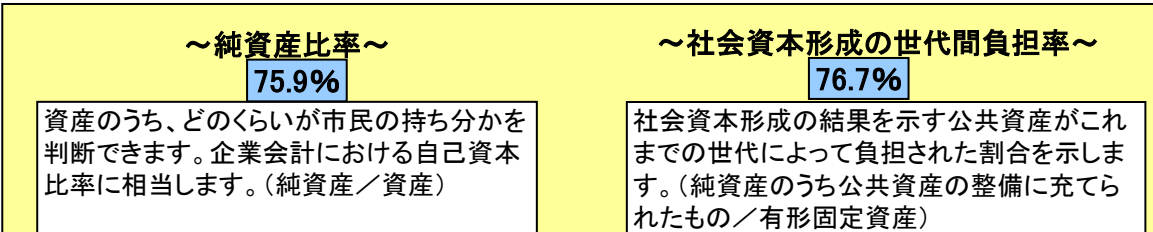
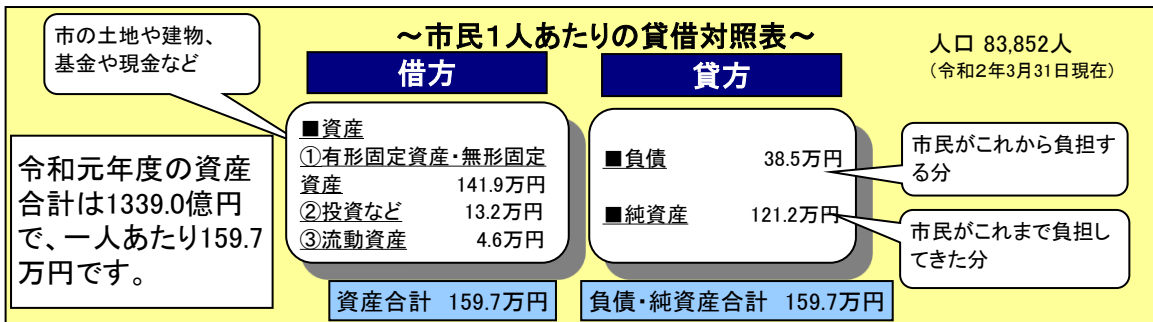
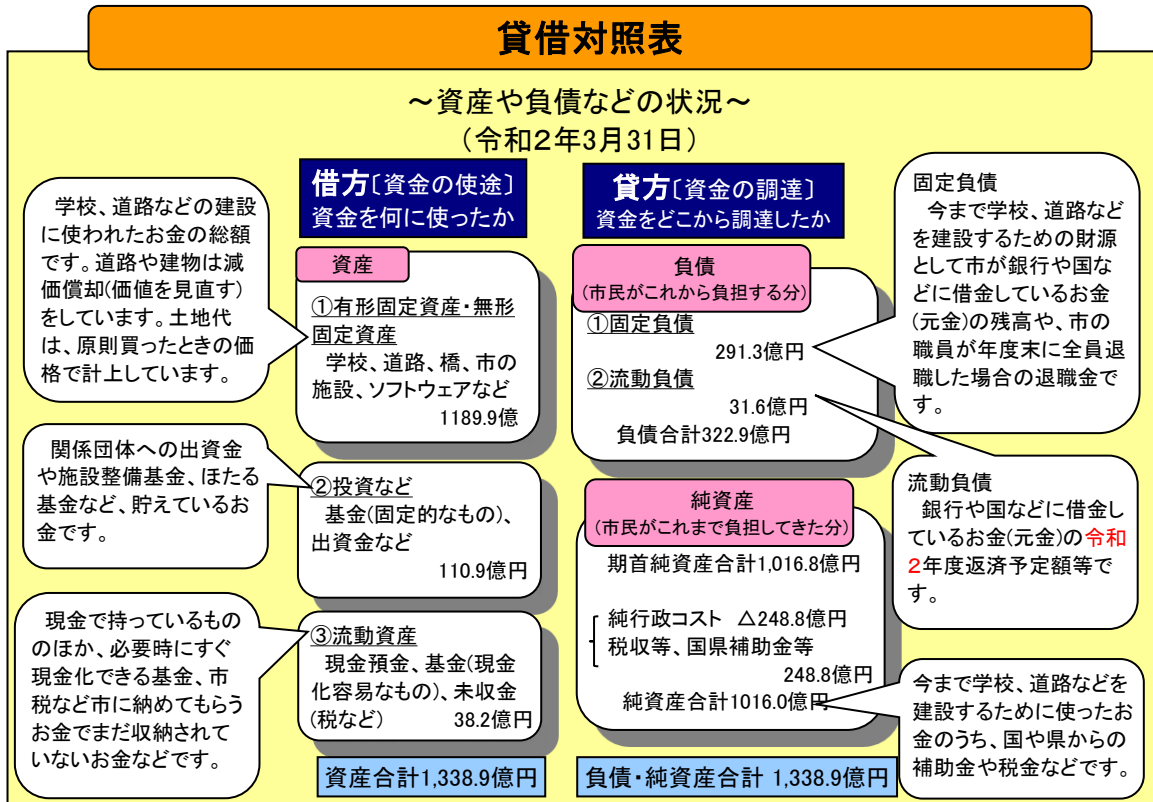
～令和元年度守山市の財務書類～

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために、統一的な基準に基づき、令和元年度の一般会計等にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

今後も、これらの財務情報を活用して、コスト意識を持ちつつ行政サービスの充実を図り、財政の健全性を維持する行政運営を行ってまいります。

## ○貸借対照表(バランスシート)

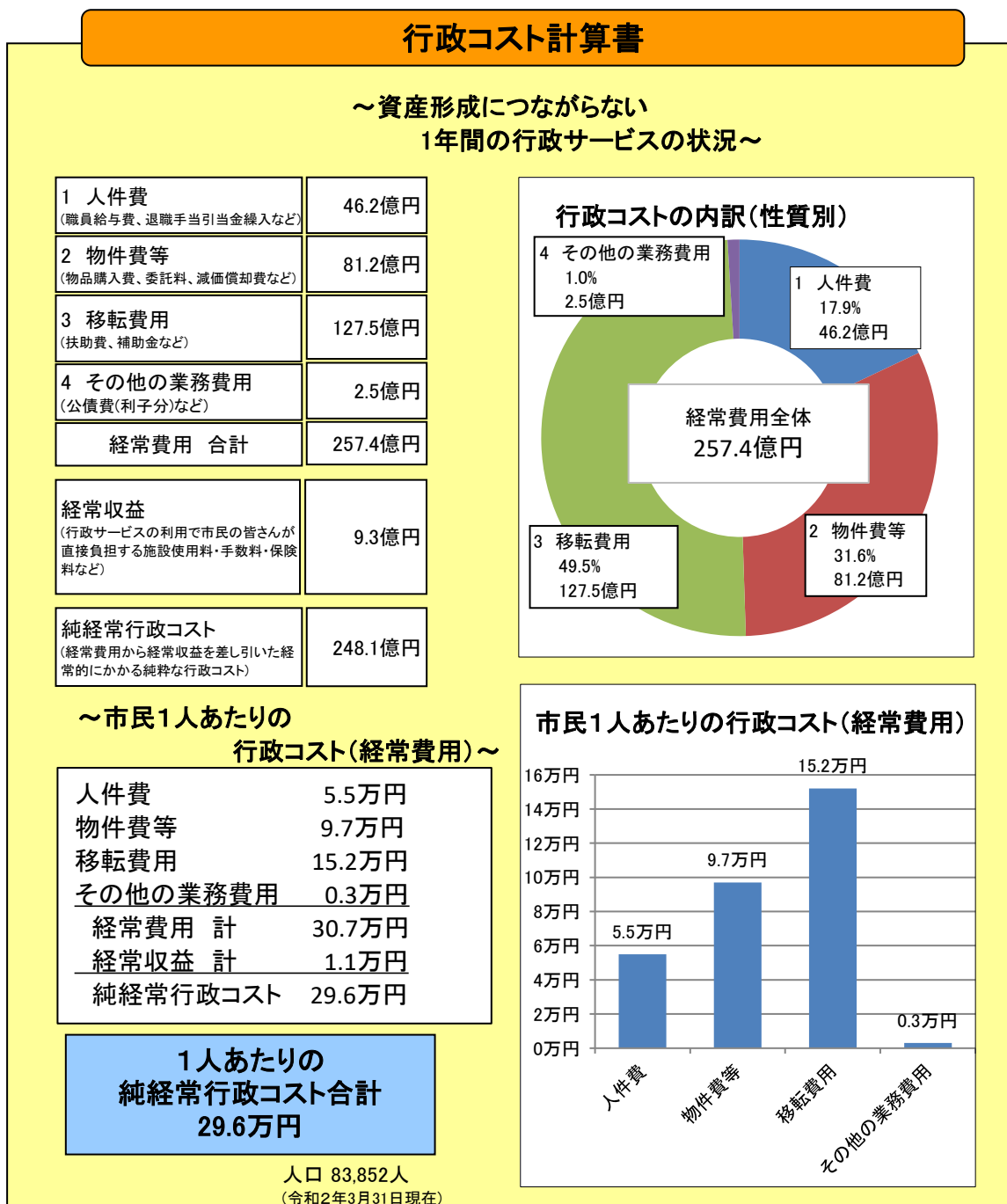
歳入歳出の決算状況では、1年ごとの収入や支出の内容を知ることができますが、この貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ○行政コスト計算書

貸借対照表は、資産や負債などのストック状況を示していますが、地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付事業など当該年度の行政サービスが大きな比重を占めます。行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## ○連結財務書類

市では、一般会計等だけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計等の財務書類の詳細と合わせてホームページに掲載しています。

※一般会計等…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

## VII 令和元年度決算に基づく地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。  
令和元年度決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりとなっています。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 55,916 万円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 1,222,082 万円

単位:万円

事業名	主な事業内容	経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害福祉事業	自立支援給付費、地域生活支援事業費、児童デイサービス、居宅介護・活動支援等	181,761	114,039	3,810	17,868	4,138	41,906
	高齢者福祉事業	老人福祉施設運営補助、在宅医療・訪問看護推進、老人憩いの家運営費等	12,123	2	0	523	1,042	10,556
	児童福祉事業	保育園・幼稚園等運営費、児童館運営費、児童手当支給費、浮気保育園改築事業等	574,348	271,895	8,190	60,299	21,024	212,940
	母子父子福祉事業	児童扶養手当給付費、母子家庭等支援、児童家庭相談等	33,059	10,085	0	0	2,064	20,910
	生活保護事業	生活保護費	39,721	30,056	0	0	869	8,796
	その他社会福祉事業	福祉事務所運営費、社会福祉協議会運営補助、民生委員活動事業費等	27,485	1,625	0	157	2,310	23,393
	小計		868,497	427,702	12,000	78,847	31,447	318,501

社会 保険	介護保険事業	介護保険事業特別会計繰出金	74,742	15,749	2,100	0	5,112	51,781
	国民健康保険事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	40,881	23,427	0	0	1,568	15,886
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金	67,177	8,168	0	0	5,303	53,706
	小計		182,800	47,344	2,100	0	11,983	121,373
保健 衛生	乳幼児医療費事業	未成年者と対象とした医療費の自己負担に対する助成(義務教育就学前分)	19,941	13,832	0	18	547	5,544
	母子父子医療費事業	ひとり親家庭等を対象とした医療費の自己負担に対する助成	7,419	3,019	0	995	306	3,099
	障害者医療費事業	障害者を対象とした医療費の自己負担に対する助成	16,866	405	0	3,402	1,174	11,885
	高齢者医療費事業	高齢者の医療費助成	11,315	2,973	0	3,204	462	4,676
	母子保健事業	妊婦健康診査助成費、乳幼児健康診査、不妊治療助成費等	9,209	595	0	128	763	7,723
	予防接種事業	予防接種の実施に要する経費	24,586	22	0	1,117	2,107	21,340
	健康増進事業	がん検診事業費、結核対策事業費、生活習慣病対策、歯科保健費等	13,297	1,096	0	1,037	1,003	10,161
	医療関係事業	病院事業会計繰出金、休日・夜間救急体制経費等	68,152	0	0	0	6,124	62,028
	小計		170,785	21,942	0	9,901	12,486	126,456
合計			1,222,082	496,988	14,100	88,748	55,916	566,330

## VIII 令和元年度森林環境譲与税の使途

市名	事業名	事業内容	事業総額		当年度基金への積立金	
			うち令和元年度の森林環境譲与税充当額	うち他の財源		
守山市	公共施設整備基金基金積立金	森林保全を目的に創設された森林環境譲与税を新庁舎整備の木材利用に使用するため、公共施設整備基金に積み立て	3,016	3,016	0	3,016
	計		3,016	3,016	0	3,016